

令和3年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

令和3年度 事業報告

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響がなお続くなか、多くの計画・事業について中止を余儀なくされましたが、地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、多様な関係機関・団体等との連携のもと「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、新型コロナ感染予防対策に取り組みつつ様々な事業活動を展開しました。

令和3年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○「地域支えあい事業」については、新たに実施学区が6学区増え、市内100学区で実施しました。

コロナ禍においても、高齢者等の生活を支える住民相談窓口や生活支援活動については感染予防対策を講じながら活動の継続ができるよう支援しました。

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」では、高齢者サロン等に対して27件の開設助成を行い、3月末時点における高齢者・共生型サロンの把握・設置件数は、市内で1,535か所（前年度1,480か所）となっています。

また、各区において、「生活支援連絡会（協議体）」を設置し、生活支援についてのネットワーク形成を図り、定期的な情報共有の場を設けるとともに、クラウドサービス型の「データベースシステム」を利用し、ふれあい・いきいきサロンや生活支援活動等の情報の管理や蓄積を行いました。

福祉基金事業として子育て世代や障がい者のサロンについても助成や活動支援を行いました。

○「名古屋市子ども食堂推進事業」では、12件の開設助成を行い、3月末時点の子ども食堂は、市内で74か所（前年度64か所）となっています。

コロナ禍において、会食方式による子ども食堂の開催が困難となる中、連絡会や子ども食堂フォーラムを開催し、課題や取り組みの工夫等を共有する機会をつくるなど子ども食堂の活動を支援しました。

○各区社協で受託している「高齢者はつらつ長寿推進事業」については、令和2年度が委託契約の最終年度でしたが、新型コロナ感染拡大の影響により、契約期間が2年延長となり、公募型プロポーザルは令和4年度に実施されることになりました。

また、感染拡大防止の観点から、会場での事業実施が中止となる期間中も、在宅において介護予防や参加者同士のつながりが感じられる取り組み等を継続的に実施しました。

- 「ボランティア活動の振興」については、「Zoom 体験講座（入門・初級編、中級編、スマホ編）」の開催や、ボランティアリーダー向けに「ボランティアのモチベーションをアップする方法」（名古屋市ボランティア連絡協議会主催「まなびの会」）の開催など、コロナ禍におけるボランティア活動の支援を行いました。また、若者の担い手づくりを目的とした「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」の企画として「10大学合同ボランティア活動フェスタ」や「チーム対抗クリーンアップ作戦！in 大須商店街」を開催しました。

また、地域共生社会の実現に向けて、地域での協力者を増やしていくため、福祉学習サポーター養成研修等をオンラインで実施し、福祉教育・福祉学習の推進に取り組みました。併せて、コロナ禍における学校等での福祉教育実施に向け「コロナ禍における新しい福祉教育プログラム集」を作成しました。

- 「市民活動への参加支援を目的とした取り組み」については、計画ワーキングチームにて本事業の実施について意見を伺いながら、既存の調査結果の収集・分析や、新たな市民活動に対する意識調査を実施するとともに、市民活動の参加に向けた「市民向け講演会」を試行実施しました。

- 地域の助け合い・支えあい活動に携わる人材養成及び取組みの支援として、「地域の支え手応援事業」を実施し、その中で「ポストコロナ社会で私たちができることを考える講座」を開催し、新たな人材や活動を掘り起こしました。

また、活動に対する助成として「地域の困りごと解決応援助成」を実施するとともに、講座受講者や助成団体向けに成果報告会などを行い、市民の草の根福祉活動を推進しました。

- 「災害ボランティアセンターの設置・運営」について、災害ボランティアセンターにおけるボランティアの事前受付等のIT化やホームページ等での市民への災害ボランティアセンターの見える化に関して、ボランティアや市民活動推進センターと毎月協議を行いました。

また、災害に備え、災害ボランティアセンター三者合同研修を名古屋市・なごや防災ボラネットとの共催でオンラインにて開催し、発災時に円滑に災害ボランティアセンターを運営できるように訓練を行いました。

○地域の住民の抱える、既存の制度やサービスでは解決できない福祉課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」では、新型コロナの影響等により一時的に困窮した児童養護施設等出身者に対し「緊急時支援」を実施するとともに、児童養護施設等を退所し大学等への進学する若者に対し「就学支援」を実施しました。

○「いきいき支援センター」では、本会が受託する全てのセンターで、平成30年度からの受託期間（5年間）における基本方針及び重点的な取り組み等を掲げた「地域包括ケア推進プラン」に基づき、各担当圏域の特色を活かした地域包括ケア推進を計画的に実践しました。

あわせて、引き続き、感染予防対策を講じながら「総合相談支援業務・介護予防ケアマネジメント」等での窓口相談や自宅訪問を実施し、一人暮らし高齢者等の外出自粛による生活機能の低下の防止に努めるとともに、体操動画を作成して「健康づくり」を啓発するなど、コロナ禍に対応した事業の企画・実施に努めました。

○「名古屋市認知症相談支援センター」では、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を行いました。

コロナ禍も2年目となり、ソーシャルメディアを活用した情報発信だけでなく、オンラインを活用した本人・家族交流会や You Tube を用いた本人発信などを実施しました。



なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の運営では、市内関係機関、各種団体向けに周知を行ったほか、シニア向けフリーペーパーや民生委員の会報への掲載、ラジオ番組での事業紹介等を実施し、加入者数の増加に努めました。

○「生活困窮者自立支援事業」については、名駅と金山の2か所において、プロポーザルでの提案に基づき事業を進め、生活困窮者支援を通じた地域づくりの理念の具現化を目指すため、地域住民や関係機関等と連携を行うためのネットワークづくりを進めるとともに、アウトリーチ型の相談支援の充実を図りました。また、新型コロナの影響で収入が減った方への対策として、「住居確保給付金」の対象が広げられたことにより、相談件数が通常に比べ大幅に増加し、1,725件となりました（令和元年度230件）。

- 「生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付」については、申請の受付期間が令和4年8月末まで延長されており、受付開始から3月末現在での区社協における申請受理件数は、緊急小口資金は36,439件(6,722,347千円)、総合支援資金は33,247件(16,284,382千円)となっています。

こうした市内における膨大な相談・申請受付等業務に対応するため、各区社協に人材派遣職員の配置(3月末時点で30名)や市社協職員による応援派遣を実施するとともに、市社協に臨時事務センターを設置し、迅速な手続きを行われるよう努めました。
- 「なごやか地域福祉2020」(第3期名古屋市地域福祉計画・第6次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)については、懇談会委員はじめ関係機関・団体等へ計画の本冊子及び概要版を配布し周知しました。

地域福祉に関する懇談会及び推進幹事会、ワーキングについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き、書面により開催しました。
- 「地域共生社会実現のための支援体制検討調査業務」については、南区社会福祉協議会において調査業務を実施し、業務開始から3月末までに113件の複合的な課題を抱える世帯等の把握や支援を行いました。

また、市・区役所、市・区社協及び区内の相談支援機関等と実施状況の共有等を行うとともに、市内の相談支援機関や行政、社協等の職員を対象に、「包括的相談支援体制構築に向けた研修会」を開催しました。
- 「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」については、4区(北・西・中村・南)で募集のあった公募型プロポーザルに該当区の区社会福祉協議会とのコンソーシアムで応募した結果、契約候補者としての選定を受け、令和4年4月からのモデル実施に向けて、令和3年10月から事業準備を開始しました。
- 「住まいの確保が困難な高齢者や障がい者等への支援」については、居住支援法人として、住まいに関する相談に応じ、セーフティネット住宅等賃貸住宅や福祉制度・生活支援サービスに関する情報提供、仲介事業者への同行や契約時の立会いなどを行いました。

また、「名古屋市居住支援コーディネートモデル事業」については、令和2年12月の事業開始以降、相談需要が増加傾向にあり、名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター等と連携し、住宅確保要配慮者に対する入居等の支援や入居トラブルを抱えた大家等に対する支援を通じて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進めました。

○「在宅福祉事業」については、「第5次在宅福祉事業プラン」（平成30年度～令和5年度）の4年目にあたり、引き続き計画事項の着実な実施、進捗管理を行いました。

特に、人材の確保・定着に関しては、新たなキャリアアップの仕組みにつながる職種である「ホームケアスタッフ（常勤ヘルパー）」を創設し、今年度5名を配置しました。

また、新型コロナの影響により、延期となった「なごやかヘルプ事業30周年記念行事」については、引き続きの感染拡大状況を考慮し、残念ながら中止とし、感染拡大収束後の35周年記念行事（令和7年度）の実施を目指すこととなりました。

○「社会福祉研修センター」では、名古屋市から受託している「名古屋市高齢・障害福祉職員研修」、「名古屋市介護職員等キャリアアップ研修」、独自の研修である「介護職員初任者研修」等を、感染症対策を講じながらオンラインも含め実施するとともに、「認知症介護実践者等養成事業」での医療・福祉の資格を有しない介護従事者への基礎研修（eラーニング）を開始し、福祉・介護人材の資質向上を図りました。

また、「第5次在宅福祉事業プラン」の実施事項として、令和4年度「介護職員初任者研修」の実施方法について検討・見直しを図りました。

○「成年後見あんしんセンター」では、中核機関として、名古屋市成年後見制度利用促進計画にある権利擁護支援の地域連携ネットワークの仕組みづくりに取り組み、区チーム会議に40事案計46回参加しました。

また、市民後見人については、令和3年度末時点で受任者が延べ63名となり、第8期市民後見人候補者養成研修を通じて、31名が新たにバンク登録されました。さらに、オンライン等も活用し、37件計2,228名の方に講座を行うなど、成年後見制度や市民後見人の理解・活動促進に取り組みました。

○死後に不安を抱える身寄りのない高齢者等が、安心して生活を送ることができるよう、死後事務及び見守り・安否確認等を行う「なごやかエンディングサポート事業」を開始し、22名の方と契約しました。

契約した方に対し、延べ101回の見守り・安否確認と、1名の方の死後対応を行いました。

○「高齢者虐待相談センター」及び「障害者虐待相談センター」では、虐待に関する専門相談機関として、相談助言を行うとともに、市内の相談受理機関などの職員を対象とした研修を実施したほか、普及、啓発を通じて虐待防止法の理解促進を図りました。

- 「障害者差別相談センター」では、関係機関と連携した調整を行い、障害者差別に関する相談事案の解決を図りました。

令和2年度に作成した「名古屋市版トヨタ JPN タクシー車いす乗車ガイド」を配布し、業界団体と当事者団体との建設的対話の促進を促しました。

また、1月から開始された名古屋市事業「障害者理解に関する講師派遣事業」との連携により事業者向けセミナーを開催し、障害の理解と障害者差別解消に向けた啓発を行いました。
- 「名古屋市障害者雇用支援センター」の障害者就労支援センター事業については、新規登録者が126名、新規就職者が64名となりました。

就労移行支援事業では、年間の延べ利用者数は2,558名となり、12名の利用者が一般企業に就職をしました。

また、就労定着支援事業では、月平均利用者38.8名、就職後定着率92%と高い実績となりました。

名古屋市障害者雇用支援センター全体として、一人でも多くの障害者が一般就職を果たし、仕事を長く続けられる環境づくりに取り組みました。
- 「福祉基金事業」では、「令和2～6年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、「子育て・障害者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」などを実施したほか、「生活困窮者食糧支援推進事業実施要領」に基づき、本会と協働して個人向け食糧支援を実施するフードバンク団体に対して事業助成を行いました。

②【指定管理施設・公募事業への対応】

- 「鯉城学園」については、新型コロナの重症化リスクが高い高齢者向けの指定管理施設であるため、所管課の指示により、令和2年度当初より休校措置が取られました。その後も都度、授業再開の可能性を模索しましたが、感染拡大状況の改善が見込めず、当該年度を通じて休校となりました。

そのため、令和2年度入学予定者は、そのまま令和3年度に据え置き、令和3年度入学予定者についても、各専攻の定員に満たない人数のみを改めて募集して、令和4年度の再開を目指すことになりました。
- 「とだがわこどもランド」では、昨年度同様に参加人数や規模の制限など新型コロナ感染予防対策を行いつつ事業を実施しました。このようななかでも7月には開館25周年イベントを開催し、その後も毎月記念イベントを企画し、節目の年を利用者とともに盛り上げました。また、子どもの意見表明の場を設ける『こどものまちミーティング事業』を新たに市から受託し、10月と2月に市内16児童館代表児童を集め開催しました。

○本会が指定管理者として運営する「総合社会福祉会館」については、各フロアへの消毒液を設置、定期的な消毒の実施、換気の徹底や利用定員の半減など、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、安全に利用していただけるよう運営に努めました。

○区社協等が指定管理者として運営する「児童館」については、プロジェクトチームを設置し、具体的な進捗管理や課題分析を行いました。

また、児童館・福祉会館ともにコロナ禍において各館が事業内容や実施方法を工夫した事例を共有する機会を設定することで、さらなる事業の充実を図り、市民に親しまれる館づくりに取り組みました。

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○引き続き、「会計監査人」による期末監査及び期中監査等の訪問監査を受け、本会会計に関する報告等を適宜実施し、ガバナンスや財務規律の強化を図りました。

また、本会が運営する昭和区西部いきいき支援センター、天白区介護保険事業所への事業所監査を受けるなど、「内部統制評価」を実施し、財務会計に関する事務処理体制の向上に努めました。

○「第3次経営戦略計画」については、計画の推進及び進行管理・評価をするにあたり、PDCA サイクルにおける各役割や評価の視点を整理した上で、評価チーム会議及び経営改善会議を実施し、組織として本計画の進捗管理、評価、次年度以降に取り組むべき課題に対する方向性について検討を行いました。

また、市区社協組織強化等推進タスクフォースを設置して、区社協の事務の省力化を中心テーマとして検討した結果、経営戦略計画の今後の進め方と実施体制の整備が図られました。

○地域共生社会の実現において多様な主体の関わりが求められるなか、「企業との連携・協働促進事業の運営方針」に基づいて、名古屋市（経済局イノベーション推進部）の取り組みである「Hatch Technology Nagoya」に参画し、先進技術の実証実験を希望する企業に対し、本会の各種事業やネットワークの活用の提案を行って連携を図りました。

なお、ポッチャ推進プロジェクトについては、参加者の安全性を考慮して、年間を通じて実施を休止しました。

○「第2次広報戦略計画（令和2年度～6年度）」については、「本会の存在意義やその価値を、職員一人ひとりが誇りをもって市民や関係団体等に伝えることができる組織となること」を目指し、計画の各戦略に沿った実施事項に取り組みました。

特に令和3年度は、本会設立70周年記念事業の企画・運営を通じ、職員の使命感の向上と組織としての一体感の醸成に寄与する取り組みを実施しました。



職員参加型フリップ企画の
実施

○「働き方改革」に向けては、労働時間の適正な把握と長時間労働への対策等を目的に、就業管理システムの準備稼働対象所属を拡大し、法人組織全体での稼働に向けた準備を進めました。

また、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けて、専門職員における病気休暇の取り扱い変更や臨時職員・パート職員における休暇の創設・拡充を行いました。

○「人材の確保・育成」に関しては、「人材確保・育成方針」に基づいて採用に向けた広報活動の充実、一般職員採用においては二期制での試験等活動の実施、さらに、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえでの研修の充実に取り組みました。

また、次長昇任選考方法の見直しを行い、従前の「試験方式」に新たに「任命方式」を加え、適材適所の人材登用を可能にする昇任選考制度を構築するとともに、昇任候補者向け研修を実施するなど育成・支援策の充実を図りました。

○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、執務環境の分散化やオンライン形式を活用した事務事業の運営方法の改善に引き続き取り組むとともに、「時差勤務」や「在宅勤務」の継続、ワクチン接種時等の勤務の免除の適用など、感染リスクの軽減策を講じ、「新しい生活様式」に即した組織・事業運営が可能となるよう取り組みました。

○新規に開設された社会福祉施設等を中心に本会会員への入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページにおいて募集を行い、会員の増加に努めました。

○福祉基金については創設 40 周年を迎えたため、「終活セミナー 今のうちに備えておきたいこと 死ぬのも大変!？」と題した記念セミナーを開催しました。併せて、寄付金募集のパンフレットを一新し、寄付・遺贈の際の寄付金の税額控除制度の活用などについて積極的に PR を行い、自主財源の確保に取り組みました。



鯉城ホールで開催した、福祉基金 40 周年記念セミナー



主な活動及び事業

1 区社協の運営支援

* 太字は新規・臨時事項

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、改正社会福祉法への適切な対応についても支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への職員派遣 活動費の助成 情報提供、連絡調整 人材確保や育成及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供、連絡調整
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長福祉セミナー（講義型）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協正副会長福祉セミナー（2月、書面開催）
区社協事務局長会議はじめ各担当次長会、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局長会議 年11回 各担当次長会・担当者会 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局長会の開催（集合形式4回、オンライン形式7回）
区社協第4次地域福祉活動計画の推進支援	各区社協における第4次地域福祉活動計画の推進（進捗管理）の支援を行うことで、各区における計画的な地域福祉の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回 進捗状況の確認 通年 課題集約 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協サポートチーム（4区ずつ、3チーム）を編成し、区社協の活動状況を共有し重層事業に繋がる取り組みを整理した。

2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
地域支えあい事業【委託】	地域包括ケアシステム構築の一環として、住民相談窓口の設置と地域住民によるコーディネーターの配置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちょっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。	・16区110学区を目標とした計画的な実施学区拡大	・新規実施学区6学区を加え、16区100学区で実施 ・見守り活動や生活支援活動は感染拡大防止に配慮しつつ継続的に実施。
「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催	地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体、企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。	・年1回開催	・「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」(10/29 ハイブリッド開催)参加者 247名
「なごやか地域福祉2020」(第3期名古屋市地域福祉計画・第6次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)の推進	<p>「推進ワーキンググループ」や「推進幹事会」のほか、多様な主体による「地域福祉に関する懇談会」を開催し、進捗状況を確認する。</p> <p>また、計画の策定状況を幅広く市民に伝えるため「なごやか地域福祉ニュース」を発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p> <p>また、令和元年度から実施している本市における「地域共生社会実現のための包括的な相談支援体制構築に向けた調査業務」を引き続き受託するとともに、調査業務から得られた内容を整理し、関係機関を対象としたフォーラムを開催する。</p> <p>なお、「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業」については、令和3年度に令和4年度からの4区でのモデル事業開始に向け、受託者の公募が行われるため、受託に向けた準備を行い、全区受託を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催(年3回) ・推進幹事会の開催(年1回) ・懇談会(年1回) ・なごやか地域福祉ニュースの発行(年5回) ・包括的な相談支援体制構築に向けた調査業務の実施 ・包括的な相談支援体制構築に向けたフォーラムの開催(1回) ・重層的支援体制整備事業モデル事業の全区受託に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進ワーキンググループの開催(11月、1月)(書面開催) ・推進幹事会の開催(2月) ・地域福祉に関する懇談会(2月) ・なごやか地域福祉ニュースの発行(年4回) ・包括的な相談支援体制構築に向けた調査業務(南区) ・包括的な相談支援体制構築に向けたフォーラムの開催(1/19、ハイブリッド開催) ・重層的支援体制整備事業モデル事業を4区(北区、西区、中村区、南区)にて受託 ・職員向け研修動画の作成

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】			
推進協への助成	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 全 266 小学校区に設置・助成 「つながり応援事業」の助成 98 学区 福祉基金40周年記念事業での紹介動画やリーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 266 小学校区に設置 ※新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染防止対策費の執行を可とした。13 区 47 学区から 4,098,051 円(8.6%)の返還 つながり応援事業の助成 89 学区 ※新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染防止対策費の執行を可とした。6 区 9 学区から 256,563 円(7.2%)の返還
地域支えあい事業強化事業の実施	地域支えあい事業に関連する活動のうち、障害者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を行い、推進協等の全対象型の地域福祉活動を活性化する契機とする。	地域支えあい事業実施学区における活動に対するボランティアポイントの付与	地域支えあい事業のうち、高齢者以外に対する活動を実施した 83 学区に対し、96,349 ポイントを付与。
地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	年 1 回開催	「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」に包含して開催。パネラーとして、地域支えあい事業実施学区の活動者による実践報告を行った。
ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施			
ふれあい・いきいきサロン開設助成【基金】	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協における開設相談・支援の促進 年間 30 件助成 	年間 17 件助成
子育て・障害者サロンへの運営助成【基金】	子育て・障害者サロンの運営費助成を行い、高齢者等サロンの整備等推進とともに市内全般のサロンの活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【月 2 回以上、5 人以上】年間 40 件助成 【月 4 回以上、5 人以上】年間 30 件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 【月 2 回以上、5 人以上】上半期・下半期通じて、35 件助成 【月 4 回以上、5 人以上】上半期・下半期通じて、23 件助成

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
多様なふれあい・いきいきサロンづくりの推進	ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。	・サロン推進セミナーの開催（年1回）	・「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」に包含して開催。パネラーとして、ふれあい・いきいきサロン実施学区の活動者による実践報告を行った。
高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】	各区の生活支援に関する協議体において、担い手の養成や資源開発などの具体的な取り組みが実施されるよう支援し、多様な担い手による重層的な生活支援活動の展開を図る。また、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行うとともに、サロン活動の充実に向けた支援を行う。	・高齢者等サロンの設置・把握 各学区1カ所ずつ ・各区生活支援連絡会（又は生活支援部会）の設置・運営（年2回以上）	・高齢者等サロンの設置・把握数 1,535箇所 ・各区生活支援連絡会 延べ59回
子ども食堂推進事業	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するとともに、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた「子ども食堂」の円滑な運営のための活動支援を行う。	・子ども食堂開設助成金 20件 ・子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の開催（年1回） ・情報交換会の開催（年1回）	・年間12件助成 ・子供食堂連絡会年1回（12/14、26名参加） ・子ども食堂フォーラム（3/4、178名参加） ※令和4年3月末時点で市内74カ所
ふれあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。	・現行239学区の継続実施 ・ふれあい給食サービス等見直し検討会の開催（全7回）	・239学区からの実施申請により助成金交付 ※新型コロナウイルス感染拡大を受け、配食及び会食に代わる方法での実施を提案。 13区93学区から3,003,500円（23.7%）返還

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
地域の支え手応援事業【基金】			
住民の地域活動参加支援事業	地域の助けあい・支えあい活動や困りごと解決活動に興味のある未活動者から既活動者まで参加できるような、例えばコロナ禍の現状を踏まえた取り組みを紹介するなど社会の状況に合った講座を実施し、受講生を地域の社会資源として把握し、区社協へつなぎ、地域活動への参加を支援する。	・講座 20名参加	<ul style="list-style-type: none"> ・「ポストコロナ社会で私たちができることを考える講座」として実施 ・講座 52名参加（コロナ禍の状況を踏まえ、後日YouTube視聴ができるようオンライン対応。オンラインのみの参加26名含む）
地域の困りごと解決応援助成	「住民の地域活動参加支援事業」の講座受講生や団体等が取り組む地域の困りごと解決活動に対して、助成金を交付して活動の支援を行う。	・助成事業 5事業以上の応募	・助成事業…10事業申請、6事業決定
活動継続応援事業	地域の困りごと解決活動に取り組む講座受講生や団体等に対して、個別相談や共同学習・情報交換の場づくり等を実施することで、安定した活動を行えるように、地域をフィールドとした草の根福祉活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談（年3件） ・進捗状況把握（年2回） ・学習会・交流会等（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 年0件 ・進捗状況把握 年2回 ・学習会・交流会等 年2回 ・交流会(成果報告会) 7/4実施、32名参加 ・勉強会 3/10実施、22名参加
地域の子ども応援事業【基金】	<p>次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子ども・子育てを支える人づくり事業に対して助成を行う。</p> <p>(1)子どもの主体的な活動応援事業 (2)中学生・高校生の居場所づくり事業 (3)地域で子ども・子育てを支える人づくり事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規応募団体 5団体以上 ・成果報告会（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体的な活動応援事業 4団体応募（4団体決定） ・中高生の居場所づくり事業【新規】1団体応募（1団体決定）【継続】3団体応募（3団体決定） ・地域で子ども・子育てを支える人づくり事業 6団体応募（4団体決定） ・成果報告会（7/4、10名参加） <p>※地域福祉リーディングモデル事業と合同開催</p>
コミュニティワーカー（学区担当）による計画的な地域支援の推進	各事業の連絡会や研修会等を通じて、コミュニティワークに関する情報交換や実践手法等を共有するとともに、重点支援学区を設定することで計画的な学区支援を行い、推進協活動の活性化を図る。	・コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定 各区2学区以上	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により重点支援学区の選定を中止。 ・地域福祉関係事業連絡会（オンライン）：コロナ禍における地域福祉関係事業の状況や対応を踏まえた今後の事業の進め方及び重層的支援体制整備事業の受託に向けた情報・意見交換（12/17）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
<p>コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用</p>	<p>本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識や技術を習得するとともに、コミュニティソーシャルワークの展開方法等を理解し、職員の経験年数に応じ段階的に個と地域の一体的な支援を意識した実践を行うための研修を実施する。</p>	<p>・年3回開催</p>	<p>・コミュニティワーカー研修【基礎編】(オンライン)の開催(4/9) ・【実践編】は個別支援へのかかわり方研修としてくらサポ名駅・くらサポ金山が各連携区を訪問して実施。くらサポ大曽根連携区へは、オンライン研修を実施。(11/11) ・【応用編】は包括的な相談支援体制構築に向けた研修会と併催(1/19)</p>
<p>福祉ネットワークセミナー</p>	<p>社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する</p>	<p>・年1回</p>	<p>・年1回(11/15/オンラインと会場受講) ・テーマ「地域における公益的な取り組みの実践について」62名参加 参加者満足度83% (第2回経営者・施設長セミナーと併催)</p>
<p>なごや・よりどころサポート事業</p>	<p>市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業を実施する。</p> <p><支援事業></p> <p>(1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業</p> <p><参加法人・施設間のネットワーク強化></p> <p>(1) オンラインサロン交流見学 (2) 就労支援情報交換会</p> <p><広報活動></p> <p>(1) よりどころサポート通信発行 (2) ホームページの運営</p>	<p>・社会貢献推進委員会(年3回) ・参加法人(78法人 全法人の3割) ・拠出金・寄付金目標金額(1,500万円) ・就労支援(21名) ・緊急時支援(20名) ・中間的就労支援(6名) ・一般就労支援(6名) ・就労体験支援(35名) ・オンラインサロン交流見学(年1回) ・就労支援情報交換会(年1回) ・よりどころサポート通信発行(年3回)</p>	<p>・社会貢献推進委員会 年1回(2/16 書面) ・参加法人 71 法人 ・拠出金・寄付金額 991万1,000円 ・就労支援 20名 ・緊急時支援 2名(2件) ・中間的就労支援 1名 ・一般就労支援 5名(7件) ・就労体験支援 0名 ・よりどころ通信発行 年2回(5月、8月) ・ホームページの更新</p>

3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
ボランティアセンター運営事業	福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。 (1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦	・区社協のボランティアコーディネートの現状を把握し、ボランティアコーディネートに対する市民の満足度を高め、ボランティア活動を振興する。	・ボランティアコーディネーター連絡会や研修会で区社協の現状を把握し、支援。 ・ボランティア活動PR 動画2本作成（おもちゃ図書館ボランティア PR 動画、おもちゃ病院ボランティア PR 動画）
市・区社協ボランティアセンターの機能強化	市・区社協ボランティアセンターの機能強化を図るため、研修・情報提供を行う。 (1) 区社協ボランティアコーディネーター連絡会・研修会の実施 (2) 市社協ボラセン通信の発行や ICT 等を活用した情報交換	・(1) ボランティアコーディネーター連絡会・研修会（年2回） ・(2) 市社協ボラセン通信（年6回）	・ボランティアコーディネーター連絡会・研修会（5/12、3/2 実施） ・市社協ボラセン通信 年間6回発行 ・ICT を活用した「ネタの小窓」での情報交換を開始。
ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】	ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会（名古屋市域においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会）において企画検討し、開催する。	・年1回 ・参加者70名	・「なごやボランティア楽集会」『誰も置きざりにしない社会をめざして～学びのセーフティネットを考える～』（2/20・3/12 中止。4年度延期開催予定）
市民活動推進センターとの連携・協働	市民活動推進センターと連携・協働しながら、下記の事業を共催で行う。 (1) ボランティア活動促進イベントの開催 (2) 市と連携したボランティア関係情報の共有と市民への情報提供	・(1) ボランティア活動促進イベント（年1回） ・参加者数500名 ・(2) 市民への情報提供（随時）	・ぼらマッチ！なごや2021（12/4）を開催し、ぼらトーーク！や団体・施設ブース企画を実施 参加者200名 ・コロナ禍における諸課題について、市民活動推進センターを含めた NPO 等と協議する「NPO おたがいさま会議」に毎週参加した。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
ボランティア情報の収集・発信（提供）	情報発信、意識啓発の充実		
ボランティア登録管理システムの運用	<p>ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、リニューアルした「なごやボラねっと」を活用して市・区社協等のボランティア情報発信を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査の回収率65%以上 リニューアルした「なごやボラねっと」の効果的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査の回答入力率（調査期日終了後の11月4日時点の調査票回収及びメールや口頭等による調査回答を含めた回答率） 回答率62.4% 「なごやボラねっと」による情報配信数 投稿63件、メール配信54通（メール受取者242人）
ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】	<p>広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。</p> <p>また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行（年4回） ほっとはあとクラブメンバー2名増 区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行（年3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行 年4回（4月、7月、10月、1月） なごや福祉ボランティア募集情報の発行（6月、12月） <p>※コロナの影響により年2回の発行の縮小</p>
家庭体験事業	<p>児童養護施設、乳児院等に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回（夏期・冬期）） ボランティア・施設職員交流会（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア調整（年2回（夏季・冬季））

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援	<p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。</p> <p>[現在組織されているネットワーク組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 名古屋市おもちゃ図書館連絡会 (2) 名古屋点訳ネットワーク (3) ガイドネットワークなごや (4) 名古屋市ボランティア連絡協議会 (5) 名古屋市傾聴ボランティアの会 	<ul style="list-style-type: none"> ・各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全5 ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を実施。
「おもちゃ図書館ともだち」の運営【基金】	<p>乳幼児や障害のある子ども等がおもちゃ遊びを通じてふれあいを深めることをめざす市内の「おもちゃ図書館」の中央館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で安全に利用してもらえるよう定員や衛生面など注意しながら運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：639人（新規24名）
若者の社会貢献・ボランティア活動の促進	<p>若者の地域福祉課題等への関心を高め、社会貢献・ボランティア活動を促進し、地域での新たな担い手づくりにつなげていくとともに、地域課題や社会貢献・ボランティア活動への意識を醸成していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブルの開催（年4回） ・若者の興味・関心のあることを通じて、「学び・気づき・出会い」の場を創出する。（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル会議 年7回開催 ・10大学合同ボランティア活動フェスタ <ul style="list-style-type: none"> 1日目（8/27） 参加者25名 2日目（9/3） 参加者25名 ・交流企画第2弾 チーム対抗クリーンアップ作戦 in 大須商店街（12/18） <ul style="list-style-type: none"> 参加者17名

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
Zoom 体験講座の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来通りの対面でのボランティア活動が難しい中、コロナ禍においてもボランティア活動を継続するために有効なオンラインの使い方を学ぶ。	・Zoom 体験講座の開催（年5回）	・Zoom 講座の開催 入門&初級コース（6/2） 参加者 18名 中級コース（6/15） 参加者 18名 スマホ編（8/25 午前・午後） 参加者 午前18名 午後19名
市民活動への参加支援へ向けた取り組みの実施	市民活動に対する市民の意識調査を実施し、どのような条件が整えば参加できるのかをつまびらかにするとともに、調査結果をもとにターゲット層やボランティア登録者等の状況に合わせた情報提供や活動の提案、支援の方法を工夫し、情報発信の充実や参加率の向上につなげる。	・計画ワーキングチームで、市民活動への参加支援に向けて、市民向け意識調査の実施方法などを協議する。	・「市民地域福祉活動・ボランティア活動に関するアンケート」として、12月～3月にかけて 720 枚程度配付。297 枚回収。
福祉学習の推進			
福祉教育・福祉学習推進事業	<p>地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域の課題などに気づき、自ら解決に取り組むように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。</p> <p>また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。（各区において「なごや出張福祉学習」を実施する。）</p>	<p>・福祉学習サポーター養成研修の開催（年1回・養成人数12名。27年度からの養成合計219名）</p> <p>・福祉学習サポーターフォローアップ研修の開催（年1回）</p>	<p>・学校や地域で育む福祉のセミナーを開催（8/5）。参加人数56名。セミナー内にて、福祉学習サポーター養成研修を開催 養成人数8名 ※27年度からの養成合計195名</p> <p>・福祉学習サポーターフォローアップ研修 年1回（2/24）参加者28名</p> <p>・「なごや出張福祉学習」の実施 145件</p> <p>・「コロナ禍における新しい福祉教育プログラム集」の発行（6月）</p>

個別事業計画		活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
福祉読本「ともに生きる」の発行	学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。	・22,000部配布	・22,000部配布	
福祉学習資器材貸出事業	福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出しする。	・各資器材の使用状況確認及び計画的な更新	・各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った	
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援				
災害に備えたボランティア、市との協働	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンター三者合同研修及び担当者研修会の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参画、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。 また、ライオンズクラブなど様々な関係団体との平常時からの連携を強化する。	・災害ボランティアセンター三者合同研修、担当者研修会（各年1回）	・災害ボランティアセンター三者合同研修（1/30実施、139名参加） ・災害ボランティア担当者研修会（1/18実施、18名参加）	
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】	「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営については、震災後10年を迎えた今日の状況を踏まえつつ、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	・登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開する。 ・お茶っこサロンなごや（年1～2回）	・お茶っこサロンなごや（3/26開催、名古屋城孔雀の間、12世帯32名参加）	
大穂町復興応援企画の実施	大穂町の復興を継続的に支援するための企画（福祉のひろば等への展示など）を行う。また、企画の内容を市民に周知し、防災意識の高揚を図る（広報紙・ホームページ掲載や展示企画など検討）。	・企画実施（年1回）	・コロナの影響により予定していた企画の実施を見合わせた。	

4 介護保険事業等の取り組み（第5次在宅福祉事業プランより抜粋）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
定量的目標の設定	引き続き、各区事業所における定量的目標を設定し、目標達成に向けたPDCAサイクルの確立に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業（介護、予防・総合事業） 目標利用者数 3,231名 ・居宅介護支援事業（同） 目標利用者数 4,306名 ※いずれも令和4年3月実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業（介護、予防・総合事業） 利用者数 2,458名 ・居宅介護支援事業（同） 利用者数 3,722名 ※いずれも令和4年3月実績
事業所ごとの特色に合わせたサービス提供の実施	個別支援を実施していくなかで発見した課題を、各区ごとの地域課題として整理し、今後本格的に始まるCSWなど組織内外の関係機関と連携を図りながら、地域共生社会の実現に向けて協働で取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> ・各区で地域課題を検討し、計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区事業所における行動計画となる「目標管理シート」を策定し、目標達成に向けた取り組みを実施
職員の安定的な確保	<p>なごやかヘルプ事業のサービス提供の担い手の確保のため、ならびに将来的にサービス提供責任者を目指す者がホームヘルプの現場経験を積むことができるよう、新たにサービス提供に専従する常勤の職種を創設する。</p> <p>居宅介護支援事業については、プランの目標事業規模を達成するため、引き続き介護支援専門員の人材確保に努め、増員を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤ヘルパー5名採用 ・介護支援専門員5名増員 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームケアスタッフ（常勤ヘルパー）5名採用 ・介護支援専門員は、年度中に2名採用するも、中途退職などあり、増員に至らず
区社協通所介護事業の支援【新規】	9区社会福祉協議会が実施するデイサービス事業の支援体制強化を図るため、新たに専任の職員を在宅福祉部に配置し、業務の平準化、間接業務の一部集約化などの業務支援策について検討・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援専従職員の在宅福祉部への配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・デイ所長会などで議論し、令和4年度より在宅福祉部に専従職員（事業統括マネジャー）を1名配置予定
なごやかヘルプ事業30周年記念行事の実施	<p>「なごやかヘルプ事業」30周年記念行事を実施する。</p> <p>また、職員のモチベーションを高める取り組みとして記念行事において職員表彰を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記念行事の実施（令和3年11月7日（日）名古屋マリOTTアソシアホテル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

5 いきいき支援センター運営事業等の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
いきいき支援センター運営事業			
いきいき支援センター運営事業	<p>市内18か所のいきいき支援センター及び13か所の分室について引き続き受託・運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等の事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づく計画的な事業展開の支援を行う。なお、次期プロポーザルに向けた準備として「地域包括ケア推進プラン」の実施項目から各センターが1事例を選出し、事例集を作成する。</p>	<p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> センター長会（年3回） センター長連絡会（年8回） 分室管理者・センター主事連絡会（年1回） <p>【研修（職種別・階層別）】</p> <ul style="list-style-type: none"> センター長研修（年2回） 職種別研修（各年1回） 新規採用職員研修（随時） 新規採用専門職員フォローアップ研修（年2回） 2・3年目職員向け研修（年1回） 中堅職員研修（年1回） 	<p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> センター長会 年3回（7/2、12/23、3/11） <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> センター長研修 年2回（7/28、12/1） 職種別研修（9/29、1/13、1/19） 新規採用者研修 事業概要：年6回（4/6、6/2、9/3、10/14、11/15、2/25） その他：年3回（5/6、5/14、6/23） 同フォローアップ研修 年2回（11/24、1/17） 中堅職員研修：年1回（9/16）
認知症地域支援体制づくり推進事業	<p>認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームをセンターに配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、医療と介護の連携強化及び地域における支援体制の構築を図る。</p>	<p>・認知症初期集中支援チームの支援対象者数 1センター平均20名</p>	<p>・1センター平均29名（前年比10名増）</p>
介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業	<p>要支援者・事業対象者に対して指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業を行う。</p>	<p>・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度90%以上</p>	<p>・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度82.2%（大いに満足・満足の割合）</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
いきいき支援センター事務局	他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいきいき相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会（月1回） ・いきいき支援センター職員向け研修（年3回） ・いきいき相談室向け研修（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 年11回（8月休会） ・職員向け研修 年2回（8/27、12/17） ・いきいき相談室向け研修 年2回（8月・2月）
高齢者の見守り支援事業			
各いきいき支援センターにおける事業推進	社協が受託するいきいき支援センター18センターに配置する見守り支援員（及びスタッフ）の連絡会の開催、活動報告集の作成、学び合い実習等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員等連絡会（年2回） ・活動報告集の作成（年1回） ・学び合い実習（7～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員連絡会 年2回（5/27、1/21） ・活動報告集（令和2年度）の作成 ・情報交換会 年4回（7/20、9/28、11/19、1/21）
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いきいき支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修（年4回） ・電話ボランティア養成研修（年1回） ・電話ボラ・フォローアップ研修（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修 年4回（6/11、8/20、1/19、2/15） ・電話ボランティア養成研修（動画配信にて個別対応） ・電話ボラ・フォローアップ研修（11～3月動画配信）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
名古屋市認知症相談支援センター運営事業			
名古屋市認知症相談支援センター運営事業	<p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案、本人ミーティング、なごや認知症おでかけあんしん保険事業等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークの構築 認知症セミナー1回 有識者会議への参加 認知症疾患医療センターとの連携 ・認知症地域支援推進員の活動支援 会議4回、研修会2回 ・初期集中支援チーム員の活動支援 会議2回、研修会2回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 元年度比10%増 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 相談担当職員研修1回、講演会1回 ネットワーク会議2回 ・認知症カフェの新規開設 30件 ・本人ミーティングの開催 2回 ・なごや認知症おでかけあんしん保険事業の実施 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌 WITH 年2回 にんちしょうNEWS 年1回 YouTube、Twitter、Facebookの運営 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークの構築 認知症セミナー1回 有識者会議への参加 認知症疾患医療センターとの連携 ・認知症地域支援推進員の活動支援 連絡会・研修会4回 ・初期集中支援チーム員の活動支援 連絡会2回、研修会2回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 2年度比5%減 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 相談担当職員研修1回、講演会1回 ネットワーク会議2回 ・認知症カフェの新規開設 12件 ・本人ミーティングの開催 3回 ・なごや認知症おでかけあんしん保険事業の実施 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌 WITH 年2回 なごや認知症NEWS 年1回 初期集中支援T通信NIJ29 年2回 YouTube、Twitter、Facebookの運営 など

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）			
自立相談支援事業	<p>常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。</p> <p>なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者にも対応するため、関係機関、地域住民等との連携の推進、訪問支援等のアウトリーチを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 月 240 件 うち新規来所面接相談件数 月 120 件 新規訪問面談件数 月 25 件 プラン策定者数 新規面接相談者の 2 割 	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 月 663 件（年間 7,957 件） うち新規来所面接相談件数 月 121 件（年間 1,456 件） 新規訪問面談件数 月 13 件（年間 164 件） プラン策定者数 293 件（18%）
就労準備支援事業	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。</p> <p>①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練</p> <p>②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練</p> <p>③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労者数 160人 	<p>就労者数 222人</p>
認定就労訓練事業の推進	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の開拓、利用者の斡旋調整等の業務を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 20 件 就労訓練利用者数 50人 	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 16 件 就労訓練事業プラン作成件数 12 件 生活保護就労訓練利用者数 14 人
家計相談支援事業	<p>家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。</p> <p>また、弁護士や司法書士による債務相談を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 110人 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 139人

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
居住支援活動			
居住支援法人活動の実施	住宅確保要配慮者等に対して、民間住宅等に関する情報や福祉制度・生活支援サービス等に関する情報を総合的に提供するとともに、入居中の生活相談や、福祉制度・生活支援サービス等の利用に関する相談等に応じる。	・相談件数 年間36件	・相談件数 年間31件
居住支援コーディネートモデル事業の運営	居住支援コーディネーターを配置し、入居トラブル等を抱えたセーフティネット住宅等の大家等への支援や住宅確保要配慮者への入居等の支援を通じて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進める。	・相談件数 月22件	・相談件数 月47件 ・緊急連絡先確保事業 4件 ・居住支援セミナーの開催(11/29)

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
障害者・高齢者権利擁護センター運営事業			
相談事業	障害者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。 (1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回(水・金)	・生活相談件数 27,000件(月2,250件程度) ・法律相談件数 48件(週1件程度)	・生活相談件数 26,758件(月約2,230件) ・法律相談件数 23件
金銭管理・財産保全サービス	知的障害者、精神障害者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。	・新規契約者 355件 ・継続契約者 1,539件程度(年度末)	・新規契約者 224件 ・継続契約者 1,442件
生活援助員養成・育成	金銭管理サービスの担い手である生活援助員を養成する研修を開催するとともに、現在雇用している生活援助員の資質向上を図る。	・生活援助員養成研修(年1回) 受講者数45名、新規雇用者数40名 ・生活援助員現任研修(年4回)	・生活援助員養成研修 年1回 受講者数42名、新規雇用者数40名 ・生活援助員現任研修 年1回 参加者265名 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いずれもYouTube 動画配信

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
成年後見あんしんセンター運営事業【委託】			
<p>成年後見制度に関する専門相談及び相談支援機関のバックアップ支援</p>	<p>高齢者や障害者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進するとともに、相談支援機関等のバックアップ支援を行う。</p> <p>(1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時 (3) 区チーム会議を通じた相談支援機関等のバックアップ支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談件数 48件(週1件程度) ・一般相談件数 1,440件(月120件程度) ・区チーム会議の出席 48回(月4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談 17件 ・一般相談 2,283件 ・区チーム会議の出席 40 事案46回
<p>成年後見制度に関する広報・啓発</p>	<p>成年後見あんしんセンター及び成年後見制度、市民後見人について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。</p> <p>また、職員の講師派遣を積極的に対応するとともに、福祉関係者 向けの研修を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布数 3,500部 ・専門相談チラシ配布数 2,400部 ・ホームページの毎月更新 ・職員講師派遣 40件以上 ・福祉関係者向け研修 3回 ・啓発シンポジウム 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布数 3,500部 ・専門相談チラシ配布数 2,400部 ・ホームページ更新 17回 ・職員講師派遣 37回 ・福祉関係者向け研修 3回 ・成年後見活用講座(社土会共催)
<p>市民後見人候補者養成研修</p>	<p>成年後見制度を必要とする方に対して、市民が後見活動を行う「市民後見人」を養成する。(第8期)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・20名程度の登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・31名バンク登録
<p>市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督</p>	<p>市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施するとともに、バンク登録者への情報提供等を目的に市民後見人NEWSを発行する。</p> <p>また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 随時 ・新規受任調整 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・新規受任 4件(リレー2件)

個別事業計画		活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
市長申立て事務	後見制度の利用の必要な方で、かつ身寄りのない方等のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。	・市長申立月 10 件程度の対応	・市長申立事務依頼件数 104 件	
法人後見活動の支援	名古屋市における後見等の業務を適正に行うことができる法人後見の活動を推進するための仕組みづくり及び啓発に向けて、法人後見団体の交流会や研修、法人後見の設立支援を行う。	・法人後見団体の交流会 1 回 ・研修会 2 回 ・法人後見設立支援 随時	・交流会 1 回 ・研修会 3 回（活用講座） ・専門相談 1 回	
親族後見人等の活動支援・相談対応	中核機関に期待される親族後見人等の支援のために、親族後見人とセンターが関わりを持つことを目的に、本人・親族を対象とした制度及び申立手続きについての説明会、親族後見人のための相談会を開催する。	・親族のための申立手続き説明会 4 回 ・親族後見人のための相談会 4 回	・説明会 4 回 69 名 ・相談会 2 回 2 名 （新型コロナのため一部中止）	
権利擁護支援協議会の運営	専門職団体や関係機関による「協議会」において、構成団体間の連携強化、中核機関の取り組みに関する協議、地域の「チーム」への支援等を通じて把握した地域課題の情報共有や支援策の検討を行う。 【協議会委員：14 名、オブザーバー：名古屋家裁】	・協議会 2 回 ・部会 10 回	・協議会 1 回 ・部会 2 回 ・身元保証に関する実態調査を実施 （2,097 か所対象、回収率 46.1%）	
法人後見センターなごやかぼーとの運営	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活することができるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上保護等を行う。	・法人後見受任件数 計 60 件 ・職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問（月 1 回以上）	・法人後見受任件数 47 件 ・被後見人等への月 1 回以上の訪問（電話確認を含む）を実施	
なごやかエンディングサポート事業の実施	単身等で自身の死後に不安を抱える高齢者と葬儀・納骨、死後の責務の支払い、残存家財処分等を行う契約を締結することで、安心した生活を送ることができるよう支援する「なごやかエンディングサポート事業」を本格実施するとともに、関連する取り組み等と連携し総合的な事業を創設していきます。	・新規契約者数 12 件	・新規契約者数 22 件 ・死後対応 1 件 ・見守り・安否確認 のべ 101 回	

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】			
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 450件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 332件
高齢者虐待相談研修事業	高齢者虐待の受理機関職員や保健福祉従事者を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 受理機関向け研修 年3回 保健福祉従事者向け研修 年3回 (いきいき支援センターと連携) 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年3回 研修参加者満足度 99% 虐待防止ネットワーク研修 年5回
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 15回 講演会開催（施設職員、民生委員対象各1回） 社会福祉研修センターとの連携による講義（年間5回、障害と合同） 啓発資料の配付 	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 14回 講演会開催（民生委員対象1回） 社会福祉研修センターとの連携による講義（年間9回、障害と合同） 事業者向け啓発資料の配布
高齢者虐待防止調査研究事業	高齢者虐待防止に向け、虐待相談センターが関わった困難事例へのアドバイス内容を検証し、相談対応に活かす。また、養護者虐待に関するアンケート調査についての分析・報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 調査報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 養護者虐待に関する調査の集計・分析及び報告書の作成
障害者虐待相談センター運営事業【委託】			
障害者虐待相談事業	障害者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 300件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 357件
障害者虐待相談研修事業	障害者虐待の受付機関職員や保健福祉従事者を対象に、障害者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 受付機関向け研修 年3回 保健福祉従事者向け研修 年3回 (基幹相談支援センターと連携) 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年3回 研修参加者満足度 100% 虐待防止ネットワーク研修 年7回

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
障害者虐待防止啓発事業	障害者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 15回 講演会開催（民生委員対象 1回） 社会福祉研修センターとの連携による講義（年間5回、高齢と合同） 啓発資料の配付・ステッカー作成検討 	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 19回 講演会開催（民生委員対象1回、施設職員対象1回） 社会福祉研修センターとの連携による講義（年間8回、高齢と合同） 事業者向け啓発資料の配布及び受付機関向け啓発ステッカーの作成・配布
障害者虐待防止調査研究事業	障害者虐待防止に向け、虐待相談センターが関わった困難事例へのアドバイス内容を検証し、相談対応に活かす。また、養護者虐待に関するアンケート調査についての分析・報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 調査報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 養護者虐待に関する調査の集計・分析及び報告書の作成
障害者差別相談センター運営事業【委託】			
障害者差別に関する相談、調査及び調整	障害者本人やその家族、事業者等から、差別に関する相談を受け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、差別の解消に向けた調整を行う。	相談受付実件数 年300件	相談受付件数222件 (うち差別相談24件)
障害者差別相談窓口従事職員向け研修	地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者差別に対応する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年4回 研修参加者満足度 90%以上 	開催回数：4回 参加人数：55名 満足度：96.4%
障害者差別解消の推進を目的とした広報啓発	障害当事者や一般市民、民間事業者、福祉関係者等に向けて実施する講座や講演会、センターニュースやホームページなど様々な機会を通じて、障害者差別解消法や条例の理解や差別相談センターの機能や役割などの理解を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施 年50回 市民向け講演会の開催 年1回 センターニュースの発行 年2回 	出前講座：22回（626人） 市民向け講演会：中止 センターニュース：年2回発行(1,300部) センターリーフレット：5,000部増刷 ラジオ出演：1回 放送大学番組撮影協力：1回
協同による差別解消に向けた取り組み（JPNタクシー）	令和2年度に作成したJPNタクシーに係る「乗車ガイド」の普及啓発の取り組みについて、引き続き、名古屋タクシー協会及び障害当事者団体と連携し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内4カ所で乗車体験を含めた乗車ガイド説明会（研修会）を実施する。 車いす乗車可能を示すステッカーを作成し、必要なユーザーに配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「車いす乗車ガイド」説明会の開催 意見交換会の開催 1回

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
名古屋市障害者雇用支援センターの運営			
障害者就労支援センター事業 【補助】	ハローワークへの同行など就職活動の支援、生活習慣の形成・健康管理・金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言、就職を希望する障害者、あるいは在職中の障害者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行うほか、企業に対してそれぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての助言を行う。 併せて、地域の障害者就労支援機関等社会資源との連携・協働の仕組みづくりを図り、障害者が自立できる地域づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者110名 障害者に対する相談・支援件数 6,085件 就職者60名 定着率（就職後1年経過） 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者126名 障害者に対する相談・支援件数 7,356件 就職者64名 定着率（就職後1年経過） 87.5%
就労移行支援事業・就労定着支援事業 【障害福祉サービス】	指定就労移行支援事業（定員20名）として、就職を希望する障害者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座・土曜生活支援講座、職場見学や実習、面接同行など就職活動の支援及び就職後の職業訪問・個別面談などによる職場定着支援を半年間実施する。 就職から6ヶ月経過後は、指定就労定着支援事業として、就職後3年6ヶ月まで職場定着支援を継続していく。	<ul style="list-style-type: none"> <就労移行> ・月毎の平均利用人数17名 <就労定着> ・月平均利用者40名 ・定着率（年度末時点）90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> <就労移行> ・月毎の平均利用人数9.7名 ・就職者12名 <就労定着> ・月平均利用者38.8名 ・定着率（年度末時点）92%
経営者・施設長セミナー	社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供することにより、管理者としての自己研鑽を図る。 なお、新型コロナウイルス感染拡大状況に応じ、オンラインまたはオンラインと集合型のハイブリッドなど、対象者の参加しやすい方法を積極的に取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 ・施設部会委員会と連携 ・名古屋民間保育園連盟、名古屋市社会的養育施設協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回（9/7 オンライン）参加者97名 満足度88% ・第2回（11/15/オンラインと会場受講）参加者62名 満足度83%（福祉ネットワークと併催） ・第3回（2/15 オンライン）参加者163名 満足度86%
施設独自研修支援事業	本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総額100万円 	総額99万7,800円 （全23施設）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
福祉サービス苦情相談事業	<p>主に本会の第2号会員（社会福祉施設・事業者）を対象に、共同設置型の第三者委員として開設した苦情相談センターとして施設への苦情・相談を受け付け、調査及び助言等の実施や苦情調整委員会での審議等により、会員施設の福祉サービスの質の向上をより一層図る。</p> <p>また、会員施設向け事業である苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」のさらなる充実を図り、当センターの活用を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 苦情調整委員会 12回 「施設訪問相談事業」5回 「サポートくん」 10回 苦情相談事業研修会 2回 センター通信発行 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 相談申立件数 179件 施設相談 17件 苦情調整委員会 12回 (参集2回、オンライン10回) 施設訪問調査・立ち合い 2回 施設訪問相談事業 3回 サポートくん 24回 苦情相談事業研修会 2回 (オンライン2回) 8/27 参加43名 内容満足度82% (回答率77%) 1/13 参加102名 内容満足度99% (回答率83%) センター通信発行 3回 (7月、10月、2月)
社会福祉研修センターの運営【委託】			
障害の理解を目的としたホームヘルパー現任研修	障害福祉サービスに従事している者（介護福祉士、ホームヘルパー等）を対象に、障害特性等の理解を深める研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 80%以上 満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 1回実施(4日間) (オンラインで実施) 修了者数 16人 定員充足度 45.7% 受講者満足度 100%
認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	地域密着型サービス事業所の指定要件に該当する各種研修を受託実施することで、認知症対応型サービスの充実に資する。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 認知症対応型サービス管理者研修 2回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 開設者研修 1回実施、修了者数11人 管理者研修 2回実施、修了者数62人 計画作成担当者研修 *新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止 1回実施、修了者数18人 受講者満足度 79.7%

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 フォローアップ研修 【愛知県社協と共催・共管】	名古屋市及び愛知県内の障害者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施する。 本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ 本会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 1回実施（1日間） （オンラインで実施） 申込者数 6人 受講者満足度 95.7%
介護職員等キャリアアップ研修 【名古屋市介護保険事業者連絡研究会とのコンソーシアム】	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を、名古屋市介護保険事業者連絡研究会とコンソーシアムを構築し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 延参加者数 1,800名以上 定員充足率 80%以上 理解度・役立ち度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 28回実施 （うち25回をオンラインで実施） 延べ申込者数 1,018人 延べ受講者数 710人 定員充足率 35.1% 理解度・役立ち度 90.2%
高齢・障害福祉職員研修	介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等に所属する職員に対し、幅広い知識及び専門的技術等の習得が可能な研修を実施することにより、職員の資質の向上と利用者の処遇向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 80%以上 理解度・役立ち度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 59回実施 （うち51回をオンラインで実施） *新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止 延べ申込者数 6,277人 延べ受講者数 3,204人 定員充足率 77.9% 理解度・役立ち度 89.4%
名古屋市介護保険・障害福祉サービス事業所経営セミナー	中小規模の法人の環境がより厳しさを増す中、経営状況の改善や経営管理に関する知識及び手法を学び、経営基盤の強化を目指すとともに、その手法の一つとして事業協同組合について理解を促す機会とする。	<ul style="list-style-type: none"> 2回実施 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 2回実施 （うち1回をオンラインで実施） 受講者数 55人 定員充足率 55% 受講者満足度 72.6%

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
社会福祉研修センターの運営【独自事業】			
介護職員初任者研修 (旧：ホームヘルパー2 級養成研修)	愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施 ・定員充足率 90%以上 ・受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施(59日間) ・修了者数 41人 ・定員充足率 85.4% ・受講者修了率 100%
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー	介護福祉士国家資格取得を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 70%以上(連続講座) 90%以上(模試・セミナー) ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・1回実施(6日間) (オンラインで実施) ・受講者数 6人 ・定員充足率 17.1% ・受講者満足度 100%
認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修 認知症介護実践リーダー研修	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修(年間) ・認知症介護実践者研修(2回) ・認知症介護実践リーダー研修(1回) ・各研修定員充足率 80%以上 ・受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎研修 (eラーニングで実施) ・終了者数 337人 ②実践者研修 ・2回実施(オンラインで実施) ・修了者数 73人 ・定員充足率 91.3% ・受講者修了率 100% ③リーダー研修 *新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
とだかわこどもランドの管理			
自由に遊べる場の提供	屋内・屋外を問わず、誰もが安全に安心して自由に遊べるよう環境を整える。	・来館者数 500,000名	・来館者数 432,470名
児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他 	乳幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。 各部屋においては、これまで好評だった企画はもとより新たな企画も積極的に実施するほか、屋外については、プレーパークの内容の充実を図る。 また、『こどもの相談（個別相談）』、『子育て支援講座』等の子育て支援事業、こどもランドの同学区内にある『共生型サロン』への協力などを行う。	・イベント、子育て支援事業 2,500回 120,000名 ・クラブ活動 320回 6,500名 ・プレーパーク 60回 7,000名	・イベント、子育て支援事業 2,688回 60,933名 ・クラブ活動 286回 4,094名 ・プレーパーク 67回 8,832名
広報誌の発行、ホームページの運営	施設及びイベント内容を広く周知し来館を促す。また、SNS（Twitter、Facebook、YouTube、Instagram）の活用や広報紙「トコラ」やホームページの内容の充実により来館者への情報発信の向上に努める。	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間63,500部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計250件	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間62,700部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計255件
児童館児童厚生員等職員研修	児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会や専門機関等と連携した研修を開催する。 市内児童館職員の参加はもとより、県児童総合センター及び県児童館連絡協議会との連携により、市外県内の児童館職員の相互受け入れを可能としたことで、市外の児童館職員との交流・情報交換を促進し、研修の質の向上、二級資格取得者の増を図る。	・10回 ・350名	・6回 ・250名

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
児童館合同行事	市内16児童館の子どもたちを対象とした児童館交流大会（オセロ・卓球・ポッチャ）を開催し、児童館・子ども同士及び児童館同士の交流を図る。 市内児童館と連携し、あらたなあそびの提案を協働実施する。	<ul style="list-style-type: none"> オセロ大会 60名 卓球大会 90名 ポッチャ大会 60名 あらたなあそびの提案 	<ul style="list-style-type: none"> オセロ大会 中止 卓球大会 43名 ポッチャ大会 中止 あそびのレシピ作成
鯨城学園の管理			
教養講座 専門講座、地或活動学習講座の開講	高齢者の生きがいづくりと地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。新型コロナウイルスの感染拡大防止の徹底を図りながら、安全な学園運営を進めつつ、令和2年度の休学を踏まえた積極的な学生募集を行う。 定員 760名、就業年限 2年 11専攻32クラス(各学年16クラスの計32クラス)	<ul style="list-style-type: none"> 教養講座 各学年20回程度 専門講座 各学年27回程度 地或活動学習講座 各学年7回程度 	所管課の指示により、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者の施設である鯨城学園の特性を考慮しながら、再開の可能性を模索したが、令和2年度に引き続き休校としたため、未実施
学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 入学式、オリエンテーション、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング（年2回） 	入学式のみ開催
学生の自主活動等の支援及び卒業生の地或活動等の支援	学生会活動、クラブ活動（32クラブ）、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> クラブ 年間活動日数約26日 クラス発表 年2回 	未実施
一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 納涼健康講座 年5回 公開講座 年3回 各種陶芸教室 年2～3回 	公開講座 年5回 (納涼健康講座は中止) 各種陶芸教室 年4回
学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 年2回 カリキュラム編成委員会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会：書面開催で1回 対面による開催で1回 年間2回開催 カリキュラム編成委員会：未実施

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
総合社会福祉会館の管理・運営			
会議室等の貸し出し（指定管理）	<p>社会福祉振興を目的とする活動を行う団体等に対して総合社会福祉会館7階各会議室の貸出し業務を実施する。</p> <p>また、設備機器等の計画的な更新や補修を行い、清潔で快適な利用環境を提供し、安全・安心で利便性の高い会館づくりに努める。</p> <p>さらに、接遇向上のキャンペーンを実施し、利用者満足度の高いサービスを提供する。</p> <p>なお、指定管理期間の最終年度を迎えることから次期指定管理者の公募を見据え、現状の業務について分析や見直しを行い、引き続き受託ができるよう万全な準備をし、継続受託を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率80%以上 ・満足度調査：概ね満足している以上80%以上 ・次期指定管理者の公募に向けた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率71.4% ・満足度調査満足度調査概ね満足している以上の率93.2% ※昨年度85.4% ※感染防止のため定員を半減して貸出 <p>新型コロナの影響で、指定管理者の公募については、1年延期となり、令和4年度に実施</p>
総合社会福祉会館事業の実施			
発達援助教室	<p>発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、親子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図る「発達援助教室」を実施する。また、教室卒業者の保護者からの個別の育児相談に応じ、継続的に支援するための「フォローアップ相談」を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達援助教室実施 75回 ・フォローアップ相談実施 40回 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達援助教室 64回 ・フォローアップ相談実施 32回
福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営	<p>福祉図書及び福祉情報の閲覧をとおして、広く市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「福祉のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧スペースの提供を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 1,600名 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 0名 <p>※R2.4.10以降は新型コロナ感染防止対策のためコーナーの利用を一時休止。 R3.7以降は生活困窮者自立支援金給付センターが設置されており、一般利用は中止</p>

個別事業計画		活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
	福祉団体連絡事務室の管理	全市的活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。	・利用人数 1,600名	・利用人数 883名
	「福祉のひろば」の運営	福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。	・利用人数 4,000名	・利用人数 0名 ※R2.4.10以降は感染防止対策のためコーナーの利用を休止 R3.7以降は支援金センターが設置された

8 その他の事業

個別事業計画		活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
	高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力	区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進を図れるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 2回 ・職種別連絡会 1回 ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・次期の受託に向けて取り組みのなかで本事業の意義や使命を内外にアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年3回(①5/24・5/27、②7/28・8/2、③3/7・3/9) ①③オンライン ②集合形式
	はばたきサポート事業【基金】	<p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助とするために、下記の経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 就職又は進学希望者の運転免許取得費 (2) 就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p>	・合計 30 件の応募	<p>運転免許取得費 19件 賃貸住宅入居費 8件</p>
	緊急小口資金償還事務	緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について債権管理の適正化を図り、徹底する。	・緊急小口資金等債権管理委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・債権を保有している区(12区)に対し償還事務費を交付 ・令和3年度は債権放棄の対象となる債権がなかったため、債権管理委員会は開催せず

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
生活福祉資金貸付事業	<p>低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業（総合支援資金特例貸付延長分等を含む）」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急特例貸付の延長及びその償還事務等への対応について、市・区社協が円滑に業務を遂行できるよう県社協と連絡調整を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修会・連絡会 1回 区社協定期事務調査 4区 緊急特例貸付の延長及びその償還事務等への対応にかかる県社協との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付業務に伴い、研修・連絡会、定期事務調査は中止 ※前年度に引き続き膨大な特例貸付の相談・申請件数に対応するため、区社協への人材派遣職員の配置及び（職員のコロナ感染による職員体制補完として）市社協職員による応援派遣の実施、市社協臨時事務センターによる対応を実施
名古屋市自立支援金給付センター業務の受託	<p>名古屋市が実施する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」支給にかかる業務を受託。総合支援資金特例貸付を一定利用された方等のうち、収入や資産等の状況が一定の要件を満たす人が対象となっている。</p> <p>世帯の人数に応じ、6～10万円を3か月間給付。令和4年1月からは対象者が拡大し、さらに3か月間の再支給が可能となった。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 「福祉のひろば」に「名古屋市自立支援金給付センター」を開設（7月～） 人材派遣職員および市社協職員により、制度に関する問合せ対応、申請案内、申請受付、データ作成、求職活動状況報告の受領等の業務を行っている。 相談件数（7月～） 14,480件、申請件数（7月～） 4,987件
福祉相談	<p>本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。（平日8時45分～17時15分）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援記録システムによる支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数53件（来館2件、電話35件、その他メール等16件）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
東山霊安殿の管理運営	<p>生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がない方等の遺骨を預かり、慰霊する。</p> <p>また、納骨申請件数の増加を受けて納骨スペースの拡充等に向けた対策の実施について関係機関との調整を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回（11月） ・納骨期間を経過した遺骨の合葬 	<ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回（11月） ・遺骨の合葬 1回（4月）
福祉会館・児童館の統括事務【委託】	<p>他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館長会 11回 ・福祉会館長会 10回 ・児童館：職員研修等 4回 ・福祉会館：職員研修等 5回 	<p>【福祉会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館長会12回 ・職員研修4回 ・会館冊子印刷 8,000部 <p>【児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館長会 12回 ・職員研修5回
区社協福祉会館・児童館の本部業務	<p>区社協が指定管理者として管理・運営する福祉会館・児童館の職員採用事務、会議・研修等を開催するほか、「福祉会館めぐり」や「中学生の学習支援事業」など全館に共通する事業の実施を支援するなど、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館長連絡会 1回 ・福祉会館長連絡会 随時 ・児童館担当者会・研修 2回 ・福祉会館担当者会・研修 2回 	<p>【福祉会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館長連絡会2回 ・担当者会2回 <p>【児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館長連絡会7回 ・担当者会・研修3回
民生委員児童委員互助共励事業	<p>民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び配偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施
福祉関係事業に対する各種助成の実施	<p>共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・18事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・10事業に対し助成

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
歳末たすけあい募金寄託金配分事業の実施	年末年始における臨時相談窓口事業、住所不安定者支援事業及び生活困窮者に対する食糧支援を実施する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業 臨時相談54件（うち援護52件）、直接相談45件（うち援護45件）、結核健診34件、生活習慣病健診34件 ・住居不安定者支援事業 日用品等の支給9件、交通費の支給7件 ・生活困窮者食糧支援 1,282件
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協計 180時間実習受け入れ ・社会福祉士実習指導者養成 10名 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 8名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 9名
生活困窮者の中間的就労等の受け入れ	就労に困難を抱える生活困窮者の支援の一環として、中間的就労や就労体験を受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型）：1名 ・中間的就労（非雇用型）：1名 ・就労体験：5名 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型）：0名 ・中間的就労（非雇用型）：0名 ・就労体験：0名
社協ボッチャ推進プロジェクト	誰もが気軽に参加、交流できるスポーツ「ボッチャ」を軸に、児童や企業、大学等との連携を深める「社協ボッチャ推進プロジェクト」により、地域共生社会の実現に寄与するとともに、職場風土・環境づくりにも活用します。	<p>【社外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館対抗ボッチャ大会の開催 1回 ・大学ラウンドテーブルを活用したボッチャ交流企画の実施 ・企業ボッチャ体験会の実施 <p>【社内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場対抗ボッチャ大会の開催 1回 	<p>【社外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館対抗ボッチャ大会 中止 ・大学ラウンドテーブルを活用したボッチャ交流企画 未実施 ・企業ボッチャ体験会 中止 <p>【社内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場対抗ボッチャ大会の開催 中止

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
理事会、評議員会、評議員選任解任委員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため、理事会、評議員会、評議員選任解任委員会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 理事会の開催（年4回） 評議員会の開催（年3回） 評議員選任解任委員会の開催（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会2回（11/25、3/24） 理事会みなし決議2回 評議員会2回（11/25、3/24） 評議員会みなし決議1回 評議員選任解任委員会1回（3/3） 評議員選任解任委員会みなし決議1回
会計監査人及び内部監査人の設置	社会福祉法人制度改革で求められる内部管理体制の強化に取り組むほか、会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に向けた取り組みを適切に行います。	<ul style="list-style-type: none"> 会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 内部監査人による内部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会計監査人による期中監査および期末監査の実施（本部および事業所2カ所） 内部監査人による内部監査の実施（事業所2カ所）
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会の開催（年2回）うち1回は区社協会長研修会と併催 	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会（9月）オンライン開催 部会委員会・区社協会長研修会（2月）書面開催
社会福祉施設部会の運営	<p>各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会で、本会の施設関連事業について協議するとともに、部員間の連携促進のための取り組みを検討、実施する。</p> <p>部会の取り組みとして、コロナ禍で工夫して実施されている「社会福祉法人の地域における公益的な取組」の事例ムービーを作成し、会員専用サイト等で発信する。</p> <p>また、「大都市社会福祉施設協議会（川崎市大会）」に、社会福祉施設部会委員会委員が参加し、研究・協議する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会の開催（年3回） 公益的取組事例ムービー作成・発信（通年） 大都市施設協（2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会 1回（11/18 参集） 公益的取組事例ムービー作成・発信（3事例の作成・発信） 大都市社会福祉施設協議会（川崎市 2/4 オンライン）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
「第3次経営戦略計画」の進行管理・評価	「第3次経営戦略計画」の推進及び進行管理・評価のため、計画評価チームにおいて当年度の取り組み状況の評価を行うとともに、計画推進チームにおいてその評価を踏まえた新たな課題および計画の見直しについて協議する。	<ul style="list-style-type: none"> 評価チーム会議開催：年1回 推進チーム会議開催：年1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 評価チーム会議 1回 経営改善会議 1回 推進チーム会議 未開催 市区社協組織強化等推進タスクフォース会議 2回
BCP（事業継続計画）の実施及び見直し	<p>地震災害対策編の「事業継続計画」に基づいて、食糧等を配備するとともに、発災による停電に備えて発電機・投光器を配備する。</p> <p>また、「感染症対応マニュアル」に基づく衛生用品についても配備を進める。</p> <p>なお、地震災害対策編の「事業継続計画」については、新たに策定した「感染症対応マニュアル」との整合性を図るために見直しを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各所属への食糧等の配備 各所属への衛生用品の配備 発電機・投光器の配備 BCP（事業継続計画）及び防災マニュアルの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 各所属への食糧等 配備 各所属への衛生用品 配備 発電機・投光器 配備 防災マニュアルにBCPを組み込む形で一本化を図った。
企業との連携促進	各企業の地域貢献活動を把握するとともに、地域福祉の課題やそれに対する取り組みといった情報を提供したり、交流や学習の機会を提供したりすることで、企業の地域貢献活動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各企業の地域貢献活動の情報収集 企業同士の交流機会の設定（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動にかかる各企業からの相談に応じ、その内容を蓄積した。 名古屋市経済局の企画に参画し、参加企業と交流した 4回
第2次広報戦略計画の推進・評価	第2次広報戦略計画に基づき、各単独に位置付けられた年次計画等に沿って実施項目の企画運営及び進行管理・評価を実施する。	広報に関する専門チーム会議：年6回開催	<ul style="list-style-type: none"> 広報に関する専門チーム会議：年6回開催（オンライン開催含む）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
<p>本会設立70周年記念事業の実施</p>	<p>令和3年度に設立70周年を迎えることから、職員参加型企画をはじめとする記念事業を実施する。</p> <p>事業の取り組みの発信方法として、特設サイトを構築して活用するほか、記念ロゴマークを作成し、本会のブランドイメージの定着を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 特設サイトの構築・活用 • 職員参加型企画の実施 • 記念ロゴマークの作成・活用 • オンライン式典の実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 特性サイト開設（本会70年のあゆみインタビュー、な～や活動レポート等） • 職員参加型フリック企画の実施（写真174人更新、延べ1,019人参加） • 若手職員による職員紹介動画 14件 • 70周年記念ロゴ及び常用の本会ロゴ、タグラインを新たに作成・活用 • 職員向けオンライン式典（トップメッセージ動画配信）の実施 <p><参考>同好会企画として、職員向けの70周年記念ポロシャツ等を販売し、売上金の一部（寄付総額200,000円）を同好会名で名古屋市福祉基金へ寄付。</p>
<p>アニュアルレポートの発行</p>	<p>本会の各年度の取り組みや財務状況等を伝えるため、本会会員や行政、関係団体等向けにアニュアルレポートを発行する。</p>	<p>年1回発行</p>	<p>• 年1回 1,500部発行</p>
<p>広報紙「ふれあい名古屋」の発行</p>	<p>本会会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。</p>	<p>年4回</p>	<p>• 年4回（7、10、1、4月） 各12,000部発行</p>
<p>組織・事業紹介しおり及びパンフレットの発行</p>	<p>事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行し、活用する。あわせて、市民向けの事業紹介を目的としたパンフレットの積極的な活用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • しおり 800部発行 • パンフレット 1,200部発行 	<ul style="list-style-type: none"> • しおり 900部発行 • パンフレット 1,200部発行
<p>Webサイト等電子媒体による広報</p>	<p>一般市民や関係者等に向け、分かりやすく情報提供するため、コンテンツの改良を図りながら本会Webサイトを運用する。また、市社協フェイスブックを継続し、タイムリーな情報発信を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Webサイトアクセス数 月平均16,000件 • フェイスブック「いいね!」数 100件（年間） 	<ul style="list-style-type: none"> • Webサイトアクセス数 月平均20,000件 • フェイスブック「いいね!」数 45件（年間）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	・550冊発行	・550冊発行
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。	・他所属との情報共有など効率的・効果的なシステムの運用についての検討	・今後の地域支援・個別支援の質を向上させるために、複数所属間でのデータ共有の仕組みづくりについて、業者との相談を行った。
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設(2号)、福祉関係団体(4号)、市民活動団体(5号)の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	新規入会 32事業・団体	新規入会 18事業・団体 (2号17事業、5号1団体)
会員情報管理システムの運用	第2、4、5号会員の情報を管理するためのシステムを運用することで、管理事務の効率化と経費の軽減につなげる。また、システムを活用した有効な情報収集の方法を検討し、会員還元事業の充実や会員間ネットワークづくりに寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会費請求(5月) ・会員情報の確認依頼(12月) ・情報発信(通年) ・有効な情報収集方法の検討(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会費請求(5月) ・会員情報の確認依頼(2月) ・会員ネットワークニュースの発行送付(毎月)
市社協サポーター(賛助会員)の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人 45名 ・法人・団体 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人 24名 ・法人・団体 8団体

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
福祉基金の運営	<p>「令和2～6年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」に基づき、街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金を財源とした事業の執行の透明性を確保するため、福祉基金運営委員会を開催し、適切に実施する。</p> <p>また、イベント寄付・テーマ型の寄付・遺贈など時代に即した新たな寄付の仕組みを開発し、本市におけるより一層の寄付文化の醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額 3,000万円 ・遺贈用パンフレットによる信託銀行等金融機関へのPRの実施 ・民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 ・退職記念キャンペーンの実施 ・職員ワンコイン運動の実施 ・広報紙・ホームページでの広報 ・新たな寄付の仕組みの開発 ・事務総部職員等の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績額 13,549,605円 ・市民生委員・児童委員大会資料にPRグッズを封入 ・事業を見える化した新パンフレットの作成、配付 ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動の実施 ・遺贈用パンフレットを銀行、弁護士会、司法書士会等へPR(約400店箇所) ・名古屋市商工会議所会報誌「那古野」でPR ・福祉基金40周年記念セミナーを開催し、福祉基金をPR
広告・書籍斡旋等による自主財源の確保	<p>本会Webサイト及び広報紙「はれあい名古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売斡旋により、自主財源を確保する。</p>	<p>Webサイト広告掲載件数 年間8件 (1件につき3カ月間掲載)</p>	<p>Webサイト広告掲載件数 年間1件 (1件につき3カ月間掲載)</p>
職員採用に向けた取り組み	<p>本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、パンフレットや動画の作成、インターンシップの開催、オンラインツールの活用や区社協の協力を得た法人説明会及び職場体験の実施等により、採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数130名以上 ・法人説明会：3月～6月 ・採用試験：6月～8月 (一部随時試験区分は時期を分けて実施) ・インターンシップ：8月～2月 ・大学主催説明会への積極的な参画 ・採用辞退の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人説明会の開催(市社協5回/256名参加、区社協15回/93名参加) ・採用試験を二期制で実施 <ul style="list-style-type: none"> ①R3.6～R3.8：受験者123名 ②R4.1～R4.2：受験者23名 ※各期2区分(30歳未満、職務経歴者)+①に併せて随時試験を実施 ・採用/任用者数18名 ・インターンシップ(仕事体験)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 夏期：10回/89名参加 秋冬期は中止

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
本会を支える人材の育成			
職員向け研修の実施	<p>一般職員及び専門職員を対象に職員の職制に応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。</p> <p>その他、各専門職を対象とした専門研修、ハラスメントの防止や働き方改革関連法の施行に合わせたテーマ別研修を随時実施する。</p>	<p>研修満足度平均 4.0 以上</p> <p>SDS研修実績3件以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修満足度平均：4.2 SDS 研修実績：1 件
「人材確保・育成・定着指針」に基づく人材の確保・育成等の実施	<p>職員の目指すべき姿（求められる人材像）と、それに向けた確保（採用）、育成、育成方策を明らかにした指針と個別の計画を基に、人材の確保・育成等を行う。</p>	個別計画の策定・実施（継続）	<ul style="list-style-type: none"> 全職種について策定（継続）
社会福祉士資格取得助成制度 精神保健福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が社会福祉士・精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成等することで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得費用の一部助成 指定養成校入学のための推薦 制度の周知、利用率の向上 	<p>令和3年度末一般職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得率 74.7% 受験資格保有率 81.2%
職員提案制度の見直し	<p>市・区社協の全所属一斉で、市民サービスの向上、職場環境の改善や事務の効率化等についてアイデアを出し合い実践する「ワイガヤキャンペーン（職場改善キャンペーン）」及び「職員提案制度」のあり方を見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの実施（～7月） 見直し後の制度の運用（8月～） 	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の本制度実施を休止 制度の対象範囲やあり方を見直し、令和4年度より見直し後の新制度で運用予定。
職員研究開発助成制度の見直し	<p>職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的とする「職員研究開発助成制度」についても、職員提案制度と同様にそのあり方を見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの実施（～7月） 見直し後の制度の運用（8月～） 	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の本制度実施を休止 制度の対象範囲やあり方を見直し、令和4年度より見直し後の新制度で運用予定。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	3年度の結果・実績
社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～	市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質向上の機会とする。なお、さらなる内容の充実に向け、開催方法や評価内容等について検討を行う。	10事例以上の応募	<ul style="list-style-type: none"> 1/25 開催（ハイブリッド） 各所属より 11 事例の応募 参加者 82 名
名古屋市役所への職員派遣	行政との密接なパートナーシップのもと、行政の業務に直接携わる機会を通じて幅広い視野を身に付け、関係職員との交流によりネットワークを構築し、その経験を活かし公共性の高い本会の地域福祉関係事業を推進する人材を養成するため名古屋市役所へ職員を派遣する。	職員の派遣 1 名	<ul style="list-style-type: none"> 職員派遣 1 名 （地域ケア推進課）
全国社会福祉協議会からの職員派遣受け入れ	全国的な福祉の動向に接する全社協の派遣職員を受け入れて本会職員として職務に携わる機会を設けることで、地域共生社会の実現に向けた相互の交流を図るとともに、派遣職員を通じた全国各地の社協との情報交換やネットワークづくりを推進する。	職員派遣の受け入れ 1 名	<ul style="list-style-type: none"> 職員受入 1 名 （総務部附属地域福祉推進部）
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> 職員派遣 29 名
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が開催する各種会議がオンライン形式に移行される中、必要な環境整備等を進め参加に努めた。
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局として共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月25日理事会を開催 その他については予定どおり実施